

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	イマジニア株式会社
【英訳名】	Imagineer Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 神藏 孝之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間	第33期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,826,852	3,758,259	1,270,216	1,155,499	5,060,896
経常利益(千円)	982,542	695,076	323,284	101,671	1,199,783
四半期(当期)純利益(千円)	540,454	414,025	186,241	40,639	674,821
純資産額(千円)	-	-	7,384,218	7,634,330	7,510,214
総資産額(千円)	-	-	8,579,329	8,639,100	8,632,272
1株当たり純資産額(円)	-	-	743.80	778.62	756.46
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	54.12	41.79	18.76	4.11	67.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	86.1	88.3	87.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,175,677	471,636	-	-	1,322,879
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	822,734	112,307	-	-	806,892
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	296,604	269,469	-	-	369,099
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,295,280	6,644,165	6,355,053
従業員数(人)	-	-	70	81	72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	81	(34)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者、契約社員を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	75	(33)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員（契約社員を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
モバイルコンテンツ事業(千円)	-	-
モバイルコマース事業(千円)	12,380	+17.4
パッケージソフトウェア事業(千円)	161,978	4.6
合計(千円)	174,359	3.3

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況において記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
モバイルコンテンツ事業(千円)	879,346	12.6
モバイルコマース事業(千円)	86,165	6.6
パッケージソフトウェア事業(千円)	189,988	+10.7
合計(千円)	1,155,499	9.0

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、(株)NTTドコモに対する販売実績及び京セラコミュニケーションシステム(株)に対する販売実績は当社グループが(株)NTTドコモのiモードサービス及びKDDI(株)のE Z w e bを介して行う有料情報サービスの利用者(一般ユーザー)に対する情報料の総額であり、(株)NTTドコモ及び京セラコミュニケーションシステム(株)が、当該情報料の回収代行を行うものであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)NTTドコモ	704,881	55.5	599,035	51.8
京セラコミュニケーションシステム(株)	130,292	10.3	-	-

(注)当第3四半期連結会計期間における京セラコミュニケーションシステム(株)向けの売上高は、総販売実績に占める割合が100分の10未満でしたので記載を省略しております。

3.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の国内経済は、設備投資及び個人消費などの一部で持ち直しの動きがみられるものの、海外経済の下振れ懸念、為替レートの変動、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念など依然として経済を下押しする要因があり、引き続き厳しい状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、電気通信事業者協会の調べにおける平成22年12月末現在では、携帯電話の契約数は117百万台（前年同期比5.8%増）となっており、その内、第三世代携帯電話の契約数は115百万台と全体の契約数の98.5%を占めております。また、携帯電話の技術の進化や家庭用ビデオゲーム機の新型の携帯型ゲーム機の発売の決定により、顧客ニーズの変化など事業環境は激しく変化しております。

このような経営環境下におきまして、当社グループの中長期の経営方針を「新たな成長へのチャレンジ」と定め、中長期的な収益モデルの育成に注力するため、既存事業及び新規事業において、研究開発費や人員増強に経営資源を投入してまいります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,155,499千円（前年同期比9.0%減）、営業利益175,448千円（前年同期比45.0%減）、経常利益101,671千円（前年同期比68.6%減）、四半期純利益40,639千円（前年同期比78.2%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

（モバイルコンテンツ事業）

モバイルコンテンツ事業におきましては、キャラクターを中心にエンターテインメント及びエデュケーションの両分野の集客力の高いコンテンツを活用しながら、オープンプラットフォーム向けなどの市場環境の変化に対応するサービスを提供しております。また、顧客あたりの単価の向上を図るため、従量課金によるプレミアムコンテンツの提供販売、きせかえ、装飾メール等の成長分野に対するサービスの提供に取り組んでおります。

上記の結果、有料・無料を合わせ108サイトを運営しております。業績においては、売上高883,846千円（前年同期比12.6%減）、営業利益238,344千円（前年同期比37.1%減）となっております。

（モバイルコマース事業）

モバイルコマース事業におきましては、キャラクターに関するモバイルサイト上でのグッズ販売において、魅力ある商品の安定供給を図りながら、モバイルコンテンツの付加価値向上、顧客あたりの単価の向上、在庫管理を徹底し、収益性を高める取り組みを行っております。また、ライセンス及びセールスプロモーションビジネスでは、キャラクターのキャンペーン展開の提案を行っております。

上記の結果、売上高89,242千円（前年同期比8.5%減）、営業損失3,854千円（前年同期は2,110千円の営業利益）となっております。

（パッケージソフトウェア事業）

パッケージソフトウェア事業におきましては、「Enjoy! Diet」シリーズでは「シェイプボクシングWiiでエンジョイダイエット!」の国内外での実績を踏まえ、引き続きヘルスケア向けの新作タイトルの発売に向け開発を進めております。

上記の結果、売上高193,115千円（前年同期比8.8%増）、営業利益38,489千円（前年同期比33.9%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、6,644,165千円と第2四半期連結会計期間末より47,508千円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は214,191千円（前年同期比52.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益98,100千円、投資事業組合運用損67,339千円、仕入債務の増加額41,889千円、営業未払金の増加額156,241千円、未払金の増加額42,051千円の増加要因があったものの、法人税等の支払額187,356千円、売上債権の増加額49,916千円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,147千円（前年同期は10,529千円の資金減少）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入6,310千円の増加となったものの、投資有価証券の取得による支出7,517千円及び無形固定

資産の取得による支出7,308千円の減少となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は151,132千円(前年同期は25,613千円の資金減少)となりました。これは、自己株式の取得による支出66,120千円及び配当金の支払額85,012千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、134,450千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	大阪証券取引所 JASDAQ スタンダード	単元株式数100株
計	10,649,000	10,649,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり739(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 739 資本組入額 370
新株予約権の行使の条件	(注)3～5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式の分割又は株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

時価を下回る価額による新株の発行又は自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。
4. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前3ヶ月における各日（取引が成立しない日を除く）の終値の平均値が2,000円以上である場合にのみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。
5. 新株予約権の質入、その他の処分及び相続は認めない。
6. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

平成21年6月26日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり719(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～ 平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 719 資本組入額 360
新株予約権の行使の条件	(注)3～5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式の分割又は株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行又は自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。

4. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前3ヶ月における各日（取引が成立しない日を除く）の終値の平均値が2,000円以上である場合にのみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。
5. 新株予約権の質入、その他の処分及び相続は認めない。
6. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

平成22年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり539(注)2
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～ 平成29年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 539 資本組入額 270
新株予約権の行使の条件	(注)3～5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式の分割又は株式併合を行う場合は、当社が必要と認める調整を行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

2. 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の大阪証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の前日の終値（当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に当社が他社と合併、会社分割等を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとする。

また、当社が時価を下回る価格で株式を交換する場合（新株予約権の行使により新株式を発行または当社普通株式を処分する場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。
4. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前3ヶ月における各日（取引が成立しない日を除く）の終値の平均値が2,000円以上である場合にのみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。

5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。
6. 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	10,649	-	2,669,000	-	667,250

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 722,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,924,200	99,242	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		99,242	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番 1号	722,400		722,400	6.8
計		722,400		722,400	6.8

(注) なお、第3四半期連結会計期間末現在の自己株式数は、846,819株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	672	650	559	518	531	540	515	540	537
最低(円)	558	512	489	481	491	499	464	499	492

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,644,165	6,355,053
受取手形及び売掛金	1,127,649	1,224,359
商品及び製品	17,307	20,836
仕掛品	1,146	618
原材料及び貯蔵品	57	171
その他	88,452	137,344
貸倒引当金	43,267	28,080
流動資産合計	7,835,511	7,710,303
固定資産		
有形固定資産	56,082	66,423
無形固定資産	29,870	27,995
投資その他の資産		
投資有価証券	391,437	483,118
その他	366,156	389,790
貸倒引当金	39,959	45,359
投資その他の資産合計	717,635	827,550
固定資産合計	803,588	921,969
資産合計	8,639,100	8,632,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,053	17,584
営業未払金	595,911	530,868
未払法人税等	172,853	374,144
賞与引当金	19,318	-
その他	165,633	199,460
流動負債合計	1,004,769	1,122,058
負債合計	1,004,769	1,122,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	3,050,047	2,854,407
自己株式	513,130	448,487
株主資本合計	7,671,940	7,540,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,682	31,777
評価・換算差額等合計	39,682	31,777
新株予約権	2,072	1,049
純資産合計	7,634,330	7,510,214
負債純資産合計	8,639,100	8,632,272

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,826,852	3,758,259
売上原価	1,737,341	1,685,786
売上総利益	2,089,510	2,072,473
販売費及び一般管理費	1,137,018	1,278,404
営業利益	952,491	794,068
営業外収益		
受取配当金	25,420	-
貸倒引当金戻入額	-	5,400
その他	18,167	2,634
営業外収益合計	43,587	8,034
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,181	70,286
為替差損	8,551	25,361
その他	1,803	11,379
営業外費用合計	13,536	107,027
経常利益	982,542	695,076
特別利益		
投資有価証券売却益	-	114,414
特別利益合計	-	114,414
特別損失		
固定資産除却損	5,006	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,490
投資有価証券評価損	-	3,500
その他	-	70
特別損失合計	5,006	9,061
税金等調整前四半期純利益	977,536	800,429
法人税、住民税及び事業税	294,340	355,943
法人税等調整額	142,740	30,460
法人税等合計	437,081	386,404
少数株主損益調整前四半期純利益	-	414,025
四半期純利益	540,454	414,025

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,270,216	1,155,499
売上原価	567,364	525,371
売上総利益	702,851	630,127
販売費及び一般管理費	383,641	454,679
営業利益	319,209	175,448
営業外収益		
為替差益	3,570	-
貸倒引当金戻入額	1,800	1,800
未払配当金除斥益	-	750
その他	2,108	208
営業外収益合計	7,478	2,758
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,403	67,339
その他	0	9,195
営業外費用合計	3,404	76,535
経常利益	323,284	101,671
特別損失		
固定資産除却損	422	-
投資有価証券評価損	-	3,500
その他	-	70
特別損失合計	422	3,570
税金等調整前四半期純利益	322,861	98,100
法人税、住民税及び事業税	168,432	81,536
法人税等調整額	31,811	24,074
法人税等合計	136,620	57,461
少数株主損益調整前四半期純利益	-	40,639
四半期純利益	186,241	40,639

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	977,536	800,429
減価償却費	21,077	17,900
のれん償却額	9,007	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,958	9,787
賞与引当金の増減額(は減少)	28,215	19,318
受取利息及び受取配当金	26,559	1,348
為替差損益(は益)	8,551	25,361
投資有価証券売却損益(は益)	-	114,414
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,500
投資事業組合運用損益(は益)	3,181	70,286
持分法による投資損益(は益)	-	9,864
売上債権の増減額(は増加)	61,219	96,709
たな卸資産の増減額(は増加)	6,024	3,115
前渡金の増減額(は増加)	23,634	6,459
前払費用の増減額(は増加)	-	24,741
仕入債務の増減額(は減少)	25,156	33,468
営業未払金の増減額(は減少)	18,403	65,042
未払金の増減額(は減少)	152,938	35,566
その他	20,626	5,130
小計	1,021,045	1,016,606
利息及び配当金の受取額	30,026	1,342
法人税等の還付額	239,805	-
法人税等の支払額	115,200	546,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175,677	471,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,393	7,111
投資有価証券の取得による支出	13,692	7,517
投資有価証券の売却による収入	844,193	129,385
敷金及び保証金の回収による収入	-	6,310
無形固定資産の取得による支出	4,372	7,308
その他	1,000	1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	822,734	112,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	149,925	66,157
配当金の支払額	146,678	203,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,604	269,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,551	25,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,693,255	289,112
現金及び現金同等物の期首残高	4,602,025	6,355,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,295,280	6,644,165

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,899千円減少し、税金等調整前四半期純利益は7,390千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「受取配当金」は、182千円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は、5,400千円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、70千円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損益」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「持分法による投資損益」は、2,899千円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前払費用の増減額」は、9,049千円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「未払配当金除斥益」は、537千円であります。

前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、70千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期連結会計期間又は期首からの累計期間の減価償却費として計上しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 145,353千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 133,663千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 28,215千円	賞与引当金繰入額 19,318千円
支払手数料 388,431千円	支払手数料 362,839千円
貸倒引当金繰入額 15,358千円	研究開発費 292,746千円
	貸倒引当金繰入額 15,187千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 9,405千円	賞与引当金繰入額 6,439千円
支払手数料 127,292千円	支払手数料 115,957千円
貸倒引当金繰入額 6,066千円	研究開発費 134,450千円
	貸倒引当金繰入額 5,072千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 6,295,280千円	現金及び預金勘定 6,644,165千円
現金及び現金同等物 6,295,280千円	現金及び現金同等物 6,644,165千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,649千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 846千株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) ストック・オプションとしての平成20年新株予約権(親会社)

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 675千円

(注) 権利行使期間の初日が到来していません。

(2) ストック・オプションとしての平成21年新株予約権(親会社)

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 1,331千円

(注) 権利行使期間の初日が到来していません。

(3) ストック・オプションとしての平成22年新株予約権(親会社)

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 66千円

(注) 権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	119,119	12	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	99,265	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケージ ソフト ウェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,006,388	92,264	171,563	1,270,216	-	1,270,216
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,500	5,263	5,954	15,717	(15,717)	-
計	1,010,888	97,528	177,517	1,285,934	(15,717)	1,270,216
営業利益	379,002	2,110	28,755	409,868	(90,658)	319,209

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケージ ソフト ウェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,022,517	263,111	541,224	3,826,852	-	3,826,852
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,500	6,415	6,235	26,150	(26,150)	-
計	3,036,017	269,526	547,459	3,853,003	(26,150)	3,826,852
営業利益(又は営業損失)	1,148,514	(281)	99,884	1,248,117	(295,626)	952,491

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ
モバイルコマース事業	モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等
パッケージソフトウェア事業	家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェア

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」及び「パッケージソフトウェア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モバイルコンテンツ事業」は、モバイルコンテンツの提供を主なサービスとしております。「モバイルコマース事業」は、モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等を主なサービスとしております。「パッケージソフトウェア事業」は、家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェアの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	モバイル コマース 事業 (千円)	パッケージ ソフト ウェア事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,711,754	266,512	779,992	3,758,259	-	3,758,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,500	3,461	3,417	20,378	(20,378)	-
計	2,725,254	269,973	783,409	3,778,638	(20,378)	3,758,259
セグメント利益（又は損失）	899,462	(10,348)	249,202	1,138,315	(344,246)	794,068

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	モバイル コマース 事業 (千円)	パッケージ ソフト ウェア事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	879,346	86,165	189,988	1,155,499	-	1,155,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,500	3,077	3,127	10,704	(10,704)	-
計	883,846	89,242	193,115	1,166,204	(10,704)	1,155,499
セグメント利益（又は損失）	238,344	(3,854)	38,489	272,979	(97,530)	175,448

(注) 1. セグメント利益(又は損失)の調整額の内容は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去(千円)	10,512	3,629
全社費用(千円)	333,734	93,901
合計(千円)	344,246	97,530

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、報告セグメントは、新基準適用後も変更ありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

ストック・オプションを付与しておりますが、四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 778.62円	1株当たり純資産額 756.46円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 54.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 41.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	540,454	414,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	540,454	414,025
期中平均株式数(千株)	9,984	9,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 18.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	186,241	40,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	186,241	40,639
期中平均株式数(千株)	9,926	9,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(自己株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成23年1月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得の方法 市場買付
- (2) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 250,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合2.35%)
- (4) 株式取得価額の総額 170,000千円(上限)
- (5) 株式取得の日程 平成23年2月1日～平成23年3月18日

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるソリッドロジックス株式会社(以下、「ソリッドロジックス」)を吸収合併することを決議いたしました。

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
 - 結合当事企業 当社の完全子会社であるソリッドロジックス
 - 事業の内容 ソフトウェア開発事業
- (2) 企業結合日
平成23年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併方式で、ソリッドロジックスは解散いたします。
- (4) 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- (5) 取引の目的を含む取引の概要
ソリッドロジックスは、当社の100%出資子会社であり、主に当社のモバイルコンテンツの開発及び運用業務を受託しておりましたが、当社の事業展開のスピードアップ及び組織運営の強化・効率化を目的として、ソリッドロジックスの吸収合併を行うものであります。
- (6) 実施する会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額・・・・・・・・・・99百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成22年12月3日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

イマジニア株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

イマジニア株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。